

平成 26 年度

伊豆市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

1. 一般会計
2. 特別会計
3. 基金運用状況
4. 公営企業会計

伊豆市監査委員

伊 監 第 20 号
平成 27 年 8 月 20 日

伊豆市長 菊地 豊 様

伊豆市監査委員 宮内 知秋
伊豆市監査委員 三田 忠男

平成 26 年度 伊豆市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法 241 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された平成 26 年度 伊豆市各会計（一般会計及び 14 特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類、基金の運用状況並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された平成 26 年度伊豆市公営企業会計（水道事業会計及び温泉事業特別会計）の決算及び関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

1. 平成 26 年度 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見書
2. 平成 26 年度 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見書
3. 平成 26 年度 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見書
4. 平成 26 年度 伊豆市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見	1
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 審査の総括意見	
(1) 決算の概要	
(2) 財政運営について	
6 審査の個別意見	6
(1) 歳入	6
(2) 歳出	15
第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見	24
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 特別会計の審査意見	25
(1) 公共用地取得事業特別会計	
(2) 国民健康保険特別会計	
(3) 後期高齢者医療特別会計	
(4) 介護保険特別会計	
(5) 簡易水道事業特別会計	
(6) 下水道事業特別会計	
(7) 農業集落排水事業特別会計	
(8) 持越財産区特別会計	
(9) 市山財産区特別会計	
(10) 門野原財産区特別会計	
(11) 吉奈財産区特別会計	
(12) 月ヶ瀬財産区特別会計	
(13) 田沢財産区特別会計	
(14) 矢熊財産区特別会計	

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見	33
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 基金の運用状況	34
(1) 一般会計	
ア 財政調整基金	
イ 減債基金	
ウ 社会基盤整備基金	
エ 環境衛生施設整備基金	
オ 地域福祉基金	
カ 公有林野造成基金	
キ 清越鉱山採掘補償基金	
ク ふるさと・水と土保全基金	
ケ 教育振興基金	
コ 教育資金貸付基金	
サ 修善寺自然公園整備基金	
シ ふるさと伊豆市応援基金	
ス 印紙等購買基金	
セ 緊急地震・津波対策基金	
(2) 公共用地取得事業特別会計	
・ 土地開発基金	
(3) 国民健康保険特別会計	
ア 保険給付費等支払準備基金	
イ 高額療養費貸付基金	
(4) 介護保険特別会計	
・ 介護給付費準備基金	
(5) 下水道事業特別会計	
・ 下水道基金	
(6) 持越財産区特別会計	
・ 財政調整基金	
(7) 市山財産区特別会計	
・ 財政調整基金	
(8) 門野原財産区特別会計	
・ 財政調整基金	
(9) 吉奈財産区特別会計	
・ 財政調整基金	
(10) 月ヶ瀬財産区特別会計	
・ 財政調整基金	
6 基金総括意見	36

第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見	37
1 審査の対象	
2 審査の期間	
3 審査の方法	
4 審査の結果	
5 公営企業会計の審査意見	
(1) 水道事業会計	37
(2) 温泉事業特別会計	40

《注記》

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

1. 千円単位で表示した金額は、原則として千円未満を四捨五入としたので、小計・合計金額等が一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し表示したため、合計比率が一致しない場合がある。また、決算書等、他の書類と一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、表示単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値のないもの又は数値を表示することが適当でないもの
 - 「△」・・・マイナスのもの

第1 伊豆市一般会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成26年度伊豆市一般会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成27年7月1日から8月20日まで

3 審査の方法

平成26年度伊豆市一般会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、例月出納検査、定期監査の結果なども参考に、決算計数の確認並びに予算執行の適否等について、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

一般会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

5 審査の総括意見

(1) 決算の概要

平成26年度伊豆市一般会計の収支概要は、歳入総額17,859,286千円に対して、歳出総額は16,497,311千円で、差し引き1,361,975千円になるが、翌年度への繰越財源364,659千円を引くと実質収支額は997,316千円である。

前年度と比較した場合、歳入総額は355,115千円、2.0%の増、歳出総額は192,584千円、1.2%の増となった。

なお、公共用地取得事業特別会計と合計した普通会計ベースの経常収支比率(経常的に支出される経費に対して使われた、地方税や交付税などの一般財源の額の比率を表す)は、平成25年度79.4%から平成26年度82.2%となった。

一般会計・普通会計決算収支の状況

(単位：千円)

項目	歳入総額	歳出総額	形式収支	繰越財源	実質収支	単年度収支
一般会計	17,859,286	16,497,311	1,361,975	364,659	997,316	△114,996
普通会計	17,862,323	16,500,047	1,362,276	364,659	997,617	△114,846

・形式収支＝歳入総額－歳出総額

・実質収支＝普通会計歳入総額－歳出総額－翌年度繰越財源

・単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

普通会計の歳入を性質別にみると、自主財源については6,570,120千円で、前年度比375,099千円の減となり、自主財源比率は、前年度の39.7%から36.7%へ3.0ポイント減となった。これは、繰入金、繰越金の大幅な減による。

ちなみに市税については、市民税及び市たばこ税を除き増収となり、総収入額は4,466,735千円で前年度比7,822千円、0.2%の増となった。

依存財源は11,292,203千円で、前年度比731,205千円の増、国・県支出金については、合計2,632,405千円で前年度比5,245千円、0.2%の増となった。地

方消費税交付金は、消費税率8%への引き上げにより403,862千円で、前年度比73,580千円、22.3%の増となった。地方交付税は、5,588,566千円で前年度比83,378千円、1.5%の減となった。

また、市債については2,248,386千円で、前年度比797,286千円、54.9%の増となった。これは、合併特例債が前年度比824,000千円の増となったことなどによる。

一方、歳出増192,584千円の主な要因は、光ファイバ網整備補助金307,824千円、消費税率引上げに対する臨時的措置の臨時福祉給付事業及び子育て世帯臨時特例給付事業115,351千円、汚泥再生処理センター建設最終年となったし尿処理施設建設事業820,830千円は前年度比523,946千円の増、被災農業者経営体育成支援事業補助金152,175千円、恋人岬ボードウォーク改修工事172,152千円、修善寺グランド大規模改修工事136,269千円などが挙げられる。

普通会計性質別決算状況（歳入）

（単位：千円、%）

区分	項目	平成26年度	平成25年度	前年度対比		構成比	
		決算額	決算額	増減額	増減率	26年度	25年度
自主財源	市 税	4,466,735	4,458,913	7,822	0.2	25.0	25.5
	分担金及び負担金	128,872	134,701	△5,829	△4.3	0.7	0.8
	使用料及び手数料	304,235	301,177	3,058	1.0	1.7	1.7
	財産収入	80,769	96,700	△15,931	△16.5	0.4	0.6
	寄附金	3,428	3,295	133	4.0	0.0	0.0
	繰入金	51,842	277,302	△225,460	△81.3	0.3	1.6
	繰越金	1,199,595	1,338,628	△139,033	△10.4	6.7	7.6
	諸収入	334,644	334,503	141	0.0	1.9	1.9
小計	6,570,120	6,945,219	△375,099	△5.4	36.7	39.7	
依存財源	地方譲与税	193,441	203,934	△10,493	△5.1	1.1	1.2
	利子割交付金	7,996	9,043	△1,047	△11.6	0.0	0.0
	配当割交付金	26,821	14,757	12,064	81.8	0.2	0.1
	株式等譲渡割交付金	16,481	25,752	△9,271	△36.0	0.1	0.1
	地方消費税交付金	403,862	330,282	73,580	22.3	2.3	1.9
	ゴルフ場利用税交付金	126,644	131,643	△4,999	△3.8	0.7	0.8
	自動車取得税交付金	30,432	76,071	△45,639	△60.0	0.2	0.4
	地方特例交付金	10,423	11,781	△1,358	△11.5	0.1	0.1
	地方交付税	5,588,566	5,671,944	△83,378	△1.5	31.3	32.4
	交通安全対策特別交付金	6,746	7,531	△785	△10.4	0.0	0.0
	国庫支出金	1,503,760	1,651,555	△147,795	△8.9	8.4	9.4
	県支出金	1,128,645	975,605	153,040	15.7	6.3	5.6
	市債	2,248,386	1,451,100	797,286	54.9	12.6	8.3
	小計	11,292,203	10,560,998	731,205	6.9	63.3	60.3
合計	17,862,323	17,506,217	356,106	2.0	100.0	100.0	

普通会計性質別決算状況（歳出）

区 分		項 目	平成 26 年度 決 算 額	平成 25 年度 決 算 額	前年度対比		構成比	
					増減額	増減率	26 年度	25 年度
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	人 件 費	2,916,439	2,810,299	106,140	3.8	17.7	17.2
		扶 助 費	1,909,716	1,775,245	134,471	7.6	11.5	10.9
		公 債 費	1,446,929	1,449,482	△2,553	△0.2	8.8	8.9
		計	6,273,084	6,035,026	238,058	3.9	38.0	37.0
	物 件 費	2,388,639	2,237,692	150,947	6.7	14.5	13.7	
	補 助 費 等	2,079,645	2,130,175	△50,530	△2.4	12.6	13.1	
	維 持 補 修 費	113,790	94,350	19,440	20.6	0.7	0.6	
	小 計	10,855,158	10,497,243	357,915	3.4	65.8	64.4	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		3,108,084	3,150,267	△42,183	△1.3	18.8	19.3
	内 訳	補 助 事 業	1,542,967	1,292,395	250,572	19.4	9.4	7.9
		単 独 事 業	1,520,142	1,839,617	△319,475	△17.4	9.2	11.3
		県 営 事 業 負 担 金 受 託 事 業	44,975	18,255	26,720	146.4	0.3	0.1
	災 害 復 旧 事 業 費		98,597	13,142	85,455	650.2	0.6	0.1
	小 計		3,206,681	3,163,409	43,272	1.4	19.4	19.4
そ の 他 の 経 費	積 立 金		648,424	718,177	△69,753	△9.7	3.9	4.4
	投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
	繰 出 金		1,789,784	1,927,793	△138,009	△7.2	10.8	11.8
	小 計		2,438,208	2,645,970	△207,762	△7.9	14.8	16.2
合 計		16,500,047	16,306,622	193,425	1.2	100.0	100.0	

経常収支比率の考察

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}}$$

(ア) 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源収入額	経常経費充当一般財源	経常余剰額	経常収支比率
平成 26 年度	11,018,917	9,060,201	1,958,716	82.2
平成 25 年度	10,976,283	8,719,839	2,256,444	79.4
平成 24 年度	10,842,807	8,866,975	1,975,832	81.8

(イ) 経常経費・経常収入の比較・内訳表

経常経費充当一般財源 (単位：千円)

経常一般財源等

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
人 件 費	2,779,556	2,547,422
物 件 費	1,741,696	1,605,436
維持補修費	94,619	79,875
扶 助 費	513,307	618,262
補 助 費 等	1,744,395	1,596,975
公 債 費	1,446,929	1,442,682
繰 出 金	739,699	829,187
計	9,060,201	8,719,839

経常余剰額 (自由財源)	平成 26 年度	平成 25 年度
	1,958,716	2,256,444

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度
地 方 税	4,466,735	4,458,913
地 方 譲 与 税	193,441	203,934
利 子 割 交 付 金	7,996	9,043
配 当 割 交 付 金	26,821	14,757
株式等譲渡所得割交付金	16,481	25,752
地方消費税交付金	403,862	330,282
ゴルフ場利用税	126,644	131,643
自動車取得税	30,432	76,071
地方特例交付金	10,423	11,781
地方交付税	4,868,271	4,906,288
交通安全対策特別交付金	6,746	7,531
使用料及び手数料	21,255	9,826
財 産 収 入	27,592	42,553
諸 収 入	8,332	6,109
小 計	10,215,031	10,234,483
臨時財政対策債	803,886	741,800
合 計	11,018,917	10,976,283

- ※①毎年固定的に支出する経常経費（人件費、扶助費、公債費など）が算出される。
 ②毎年の経費の財源として経常一般財源（普通交付税、地方税など）が充てられる。
 ③これにより余り（経常余剰）が出る。
 ④この余剰一般財源に基づいて、政策的、裁量的事案が実施される。

(2) 財政運営について

平成 26 年度の一般会計の収支概要をみると、歳入では、主に地方消費税、県支出金、市債が増加し、地方交付税、国庫支出金、繰入金、繰越金が減少した。

歳入の根幹となる市税収入は、前年度に比べ市民税、市たばこ税が減収となった。一方で、固定資産税、軽自動車税、入湯税は、増収となっている。市税全体では 7,822 千円、0.2%増加している。

市税の不能欠損額は、90,188 千円であり、収入未済額は 528,448 千円である。滞納繰越分を含む徴収率は 87.8%で、前年度比 1.9 ポイント改善している。

その他の一般会計の収入未済額は 27,380 千円、国保等特別会計の収入未済額は 408,370 千円、水道、温泉の公営企業会計過年度分収入未済額は 66,575 千円である。

負担の公平性や社会保障制度への予算配分が膨らむ中で、実行可能な予算を確保するためにも、徴収率の向上と滞納額の削減に向け、強力な施策を検討・実施されるようお願いしたい。

歳出では、総務費、衛生費、農林水産業費、商工費、災害復旧費が増加し、土木費、消防費、諸支出金が減少した。今後も、住民の満足度を把握しながら、最小の経費で最大の効果を上げる自治の基本的な運営原則のもとで、健全な財政運営と予算執行を図るようお願いしたい。

当市の財政状況を見ると、経常経費（人件費や扶助費等）の経常一般財源（地方税や普通交付税等）に対する割合である経常収支比率は 82.2%で、前年度比 2.8 ポイント上昇した。80%を超えると財政構造は弾力性を欠いているとされてきたが、地方財政全体が悪化している今日では、大部分の市町村が 80%を超えて要注意の状態であり、中には 100%を超えるところも出てきている。

歳入全体に占める地方税や使用料及び手数料等自主的な収入の割合である自主財源比率は 36.7%である。一方、国や県からの割り当てや市債等の依存財源は 63.3%である。標準的な財政収入の標準的な行政活動を賄う財政需要額に対する割合である財政力指数（3カ年平均）は 0.567 で、普通交付税の交付等により財政が運営されている構造である。

他方、過去の適切な財政運営や経費節減努力により、地方債の元利償還金に充てた一般財源が、一般財源の総額に対する割合である公債費比率は 4.8%と良好である。

現在、伊豆市では、第 2 次総合計画を策定中であるとともに、新しい都市計画事業の検討がされ、平成 27 年 3 月に中間提言が提出された。ともに当市が目指す将来像がまとめられることになるが、着実な政策の遂行を期待する。

なお、交付税については、合併後 10 年間にわたる合併算定替えによる普通交付税の交付額増加措置は平成 26 年度が最終年となり、平成 27 年度からは、激減緩和期間として 5 年間で段階的に減額されることになることから、今後の財政見通しについて、市民への開示と理解が必要である。

また、数ある公共施設の適正配置や効果的な運営について、市民への丁寧な説明と予想される不便さへの合意も必要となる。

これからの時代の変革の中で、行政が保有する情報、知見、ノウハウを活用しつつ、民間の人材や職員の英知を結集し、民間的経営手法と経営感覚で、大胆且つ意欲的な政策完遂と行政運営をお願いしたい。

6 審査の個別意見

(1) 歳入

1 款 市税

【税目別決算年度比較表】

(単位：千円・%)

項目	年度	平成 26 年度			平成 25 年度			前年度対比	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増減	伸び率
市民税		1,517,789	34.0	90.6	1,524,415	34.2	90.3	△6,626	99.6
内 訳	個人	1,330,041	29.8	89.9	1,358,761	30.5	89.8	△28,720	97.9
	法人	187,748	4.2	95.7	165,654	3.7	94.7	22,094	113.3
固定資産税		2,500,773	56.0	85.3	2,484,824	55.7	82.1	15,949	100.6
軽自動車税		78,258	1.7	91.2	76,666	1.7	90.9	1,592	102.1
市たばこ税		249,115	5.6	100.0	258,321	5.8	100.0	△9,206	96.4
鉦産税		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
入湯税		120,800	2.7	84.1	114,687	2.6	85.2	6,113	105.3
合計		4,466,735	100.0	87.8	4,458,913	100.0	85.9	7,822	100.2

本年度の市税調定額は5,085,372千円で前年度比106,572千円、2.1%の減となった。しかし、収入済額は、4,466,735千円で前年度比7,822千円、0.2%の増となった。

収入済額を項目別に比較すると、増額となったものは固定資産税15,949千円、0.6%の増、軽自動車税1,592千円、2.1%の増、入湯税6,113千円、5.3%の増であった。また、減額となったものは市民税6,626千円、0.4%の減、市たばこ税9,205千円、3.6%の減である。

現年度課税分の調定額を見ると、市民税は減となったが、その内訳として、個人市民税は、納税義務者数及び所得の減などにより前年度比22,920千円、1.7%の減、法人市民税は、入湯税の増加に見られるように観光業の業績改善などから前年度比21,169千円、12.6%の増となった。

固定資産税は、市内の宅地の価格が依然下落傾向にあり、標準宅地の鑑定価格が平均3.2%下落したことに伴い、土地の調定額が前年度比13,832千円、1.4%の減、家屋は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、平成25年度中の新築が増加したことにより前年度比9,986千円、0.1%の増となった。

たばこ税は、申告本数が年々減少傾向にあるとともに、旧3級品へシフトする傾向があることなどから前年度比9,205千円、3.6%の減。軽自動車税は、登録台数が264台の増、特に軽四輪乗用の増加により前年度比1,532千円、2.0%の増。入湯税は、入湯客数が前年度より70,224人増加したため前年度比10,480千円、9.2%の増となった。

今後は、伊豆半島の世界ジオパーク認定申請等を契機に、当市の基幹産業である観光・サービス業の振興策により、市税の増収を図るとともに起業や企業の誘致を強化し、新しい産業を育てることが不可欠である。

また、定住促進や伊豆市版CCRCなどの政策により、新たな納税者層の増加を図るとともに、農業、林業、商工業の再生と所得の確保は勝るとも劣らぬ課題である。

【税目別収入未済額】

(単位：円)

年度 税目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
市 民 税	170,323,483	160,802,419	149,229,107	142,073,443
内 個 人	161,435,303	153,254,539	141,517,027	135,633,163
訳 法 人	8,888,180	7,547,880	7,712,080	6,440,280
固 定 資 産 税	522,272,784	521,472,729	432,777,550	357,767,238
軽 自 動 車 税	7,038,084	6,849,530	7,270,419	5,870,811
市 た ば こ 税	0	0	0	0
鉱 産 税	0	0	0	0
特 別 土 地 保 有 税	16,956,300	0	0	0
入 湯 税	23,629,320	20,797,770	19,245,320	22,736,970
合 計	740,219,971	709,922,448	608,522,396	528,448,462

【収入未済額の現年課税分と滞納繰越分の内訳】

(単位：円・%)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減	伸び率
現年課税分	132,558,303	149,177,423	△ 16,619,120	88.9
滞納繰越分	395,890,159	459,344,973	△ 63,454,814	86.2
合 計	528,448,462	608,522,396	△ 80,073,934	86.8

市税の滞納状況であるが、本年度の収入未済額は 528,448 千円で前年度比 80,074 千円、13.2%の減である。

また、現年課税分の徴収率は 97.0%で前年度対比 0.3 ポイント増、滞納繰越分徴収率は 20.0%で 2.3 ポイントの増となり、全体の徴収率は 87.8%で前年度対比 1.9 ポイントの増となった。

これは、平成 23 年度から開始した電話催告、平成 25 年度から開始した軽自動車税のコンビニ収納の導入などが効果的であったと考えられる。また、滞納繰越分については、現年度分の徴収率が上がったことや執行停止を含めた滞納処分を的確に進めたことなどにより、滞納額が減少したことが大きな要因と考えられる。

今後も納税の公平性の観点と財源を確保する意味で、滞納整理機構の活用や収納課を中心とした徴収体制の一層の強化を図り、さらなる徴収率向上を目指していただきたい。

【税目別不納欠損処分の状況】

(単位：円)

年度 税目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
市 民 税	10,543,491	13,101,023	14,595,963	15,344,422
内 個 人	9,713,591	11,180,923	13,012,663	13,250,322
訳 法 人	829,900	1,920,100	1,583,300	2,094,100
固 定 資 産 税	33,174,853	52,528,067	108,762,359	73,108,660
軽 自 動 車 税	856,150	958,700	436,100	1,697,358
市 た ば こ 税	0	0	0	0
鉱 産 税	0	0	0	0

年度 税目	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
特別土地保有税	0	16,956,300	0	0
入湯税	1,114,020	5,208,700	714,300	37,900
合計	45,688,514	88,752,790	124,508,722	90,188,340

不能欠損処分にあたっては、滞納者ごとに資力等の調査を十分行い、慎重な事務処理をお願いしたい。

2 款 地方譲与税

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26 年度	197,000	193,441	193,441	△3,559	98.2	100.0	1.1
25 年度	203,000	203,934	203,934	934	100.5	100.0	1.2
前年度比	△6,000	△10,493	△10,493				

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は 57,923 千円で前年度比 4,383 千円、7.0%の減となったほか、自動車重量譲与税は 135,518 千円で前年度比 6,110 千円、4.3%減となり、全体では 193,441 千円で前年度比 10,493 千円、5.1%の減となった。

3 款 利子割交付金

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26 年度	9,100	7,996	7,996	△ 1,104	87.9	100.0	0.0
25 年度	8,500	9,043	9,043	543	106.4	100.0	0.0
前年度比	600	△ 1,047	△ 1,047				

県民税利子割収入の 57%が県民税額にて市町に交付されるもので、本年度は 7,996 千円で前年度比 1,047 千円、11.6%の減となり、前年度に引き続き減少した。

4 款 配当割交付金

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26 年度	11,400	26,821	26,821	15,421	235.3	100.0	0.2
25 年度	7,000	14,757	14,757	7,757	210.8	100.0	0.1
前年度比	4,400	12,064	12,064				

県に納入された配当割額の 5 分の 3 が交付されるもので、県に納付された個人の県民税の額に按分して交付される。

本年度は 26,821 千円で前年度比 12,064 千円、81.8%の増となり、前年度に引き続き増額となった。

5 款 株式譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26年度	14,000	16,481	16,481	2,481	117.7	100.0	0.1
25年度	1,700	25,752	25,752	24,052	1,514.8	100.0	0.1
前年度比	12,300	△ 9,271	△ 9,271				

本年度は 16,481 千円で前年度比 9,271 千円、36.0%の減となった。

6 款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26年度	386,000	403,862	403,862	17,862	104.6	100.0	2.3
25年度	330,000	330,282	330,282	282	100.1	100.0	1.9
前年度比	56,000	73,580	73,580				

本年度は 403,862 千円で前年度比 73,580 千円、22.3%の増となった。

これは、消費税のうち地方分 1.7%の 2 分の 1 の額について、市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるが、平成 26 年 4 月の消費税増に伴い地方分の配分率が 1%から 1.7%となったため増加した。

7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26年度	125,000	126,644	126,644	1,644	101.3	100.0	0.7
25年度	130,000	131,643	131,643	1,643	101.3	100.0	0.8
前年度比	△5,000	△4,999	△4,999				

本年度は 126,644 千円で前年度比 4,999 千円、3.8%の減となった。

これは、ゴルフ場の利用者 1 人について標準税率で県に納入された税額の 10 分の 7 がゴルフ場所在地の市町村に交付されるもので、本年度は、大雪の影響でゴルフ場利用者の減があったことが交付金額減の主な原因と思われる。

8 款 自動車取得税交付金

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26年度	36,000	30,432	30,432	△5,568	84.5	100.0	0.2
25年度	77,000	76,071	76,071	△929	98.8	100.0	0.4
前年度比	△41,000	△45,639	△45,639				

本年度交付金は 30,432 千円で前年度比 45,639 千円、60.0%の減となった。

これは、県に納入された額から 100 分の 95 を控除した額の 10 分の 7 が交付さ

れるもので、交付基準は、道路の延長及び面積によって按分され、比率は2分の1である。本年度、交付金が大幅に減となったのは、消費税率8%への引き上げに伴い、自動車取得税の税率が引き下げとなったことやエコカー減税における軽減割合が拡充したこと。軽自動車の購入が増えたことなどが原因であると思われる。

9 款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26年度	10,423	10,423	10,423	0	100.0	100.0	0.1
25年度	12,912	11,781	11,781	△1,131	91.2	100.0	0.1
前年度比	△2,489	△1,358	△1,358				

本年度は10,423千円で前年度比1,358千円、11.5%の減となった。

これは、全国の都道府県及び市町村に交付する地方特例交付金総額が前年度と比較して減となったことに加え、交付基準となる住宅借入金等特別税額控除見込額の増減率が県内市町平均より低かったことが影響している。

10 款 地方交付税

(単位:千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26年度	5,390,031	5,588,566	5,588,566	198,535	103.7	100.0	31.3
25年度	5,361,000	5,671,944	5,671,944	310,944	105.8	100.0	32.4
前年度比	29,031	△83,378	△83,378				

本年度は5,588,566千円で前年度比83,378千円、1.5%の減となった。

地方交付税の普通交付税については、国の財政計画により交付額全体が縮減された影響から、交付額は38,017千円減の4,868,271千円となった。

特別交付税は、公的病院等に対する運営助成に伴う支出増や地方バス路線運行維持経費に係る支出など特別な経費に対し交付されるもので、前年度より45,361千円減の720,295千円が交付された。

なお、合併後10年間にわたる合併算定替えによる普通交付額の増加措置は今年度が最終年となり、平成27年度からは激減緩和期間として5年間にわたり段階的に減額されることになる。

地方交付税の状況

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
普通交付税	4,868,271	4,906,288	△38,017
特別交付税	720,295	765,656	△45,361
合 計	5,588,566	5,671,944	△83,378

11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26年度	7,500	6,746	6,746	△754	89.9	100.0	0.0
25年度	7,000	7,531	7,531	531	107.6	100.0	0.0
前年度比	500	△785	△785				

本年度は6,746千円で前年度比785千円、10.4%の減となった。

これは、交通反則金から市町村に交付されるもので、事故件数等に応じて交付されるものである。

12 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26年度	215,583	208,749	206,077	△9,506	95.6	98.7	1.2
25年度	218,138	215,620	213,772	△4,366	98.0	99.1	1.2
前年度比	△2,555	△6,871	△7,695				

本年度は206,077千円で前年度比7,695千円、3.6%の減となった。

内訳としては、保育園保育料を主体とする民生費負担金87,999千円、前年度比3,071千円、3.4%の減。給食費負担金を主体とする教育費負担金116,266千円、前年度比4,911千円、4.1%の減である。

これは、近年の伊豆市の出生数低下による園児・児童・生徒数が減少傾向にあることが伺える。

13 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26年度	221,275	246,068	227,366	6,091	102.8	92.4	1.3
25年度	217,835	240,563	222,382	4,547	102.1	92.4	1.3
前年度比	3,440	5,505	4,984				

本年度は227,366千円で前年度比4,984千円、2.2%の増となった。

なお、収入未済額が18,702千円に達しているが、主たるものは土木使用料の市営住宅使用料14,129千円、道路占用料2,099千円、河川占用料1,731千円である。

土木使用料の収入未済額

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
道路占用料	1,124	1,465	1,801	2,099
河川使用料	1,177	1,314	1,486	1,731
市営住宅使用料	15,343	15,780	14,374	14,129
市営住宅駐車場使用料	58	54	36	44
土木使用料計	17,702	18,613	17,697	18,003
前年度比伸率	101.6	105.1	95.1	101.7

14 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26 年度	1,871,676	1,819,923	1,503,760	△367,916	80.3	82.6	8.4
25 年度	1,857,279	1,733,690	1,651,555	△205,724	88.9	95.3	9.4
前年度比	14,397	86,233	△147,795				

本年度は 1,503,760 千円で前年度比 147,795 千円、8.9%の減となった。

減少の主な要因は、前年度限りの地域の元気臨時交付金。循環型社会形成推進交付金、社会資本整備総合交付金額（都市再生整備計画事業）、学校施設環境改善交付金額などが減少したことによる。

15 款 県支出金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26 年度	1,331,205	1,192,732	1,128,645	△202,560	84.8	94.6	6.3
25 年度	1,021,604	975,605	975,605	△45,999	95.5	100.0	5.6
前年度比	309,601	217,127	153,040				

本年度は 1,128,645 千円で前年度比 153,040 千円、15.7%の増となった。

増加の主な要因は、国民健康保険基盤安定負担金、自主運行バス補助金、静岡県光ファイバ網整備補助金、保育緊急確保事業補助金などが増加したことによる。

16 款 財産収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26 年度	53,727	78,713	77,547	23,820	144.3	98.5	0.4
25 年度	38,949	95,690	94,585	55,636	242.8	98.8	0.6
前年度比	14,778	△16,977	△17,038				

本年度は 77,547 千円で前年度比 17,038 千円、18.0%の減となったが、市有地の有効活用を図るうえで、昨年に引き続き普通財産処分を行った。本年度の不動

産売払収入は 41,309 千円であった。

17 款 寄附金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26 年度	103	3,428	3,428	3,325	3,328.2	100.0	0.0
25 年度	3,401	3,295	3,295	△106	96.9	100.0	0.0
前年度比	△3,298	133	133				

本年度は 3,428 千円で前年度比 133 千円、4.0%の増となった。

なお、ふるさと伊豆市寄附金の本年度の実績は、県外者 21 件・県内市外者 12 件市内者 4 件の計 37 件で、寄附総額は 3,255 千円である。

18 款 繰入金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26 年度	42,519	51,842	51,842	9,323	121.9	100.0	0.3
25 年度	314,408	277,302	277,302	△37,106	88.2	100.0	1.6
前年度比	△271,889	△225,460	△225,460				

本年度は 51,842 千円で前年度比 225,460 千円、81.3%の減となった。

内訳は、介護保険特別会計繰入金 19,937 千円、緊急地震・津波対策基金繰入金 31,905 千円（繰越明許分を含む）である。

19 款 繰越金

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26 年度	1,199,099	1,199,444	1,199,444	345	100.0	100.0	6.7
25 年度	1,280,137	1,338,422	1,338,422	58,285	104.6	100.0	7.6
前年度比	△81,038	△138,978	△138,978				

本年度は 1,199,444 千円で前年度比 138,978 千円、10.4%の減となった。

20 款 諸収入

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26 年度	298,394	339,484	334,643	334,643	112.1	98.6	1.9
25 年度	273,988	338,898	334,503	60,515	122.1	98.7	1.9
前年度比	24,406	586	140				

本年度は 334,643 千円で前年度比 140 千円の増となった。

主なものとしては、達磨山事業収入 19,666 千円、昭和の森会館収入 24,163 千

円、食肉加工センター収入 10,543 千円、スポーツ振興くじ助成金 61,857 千円、資源ごみ売上金 13,545 千円、後期高齢者医療給付費負担金精算金 11,932 千円、縣市町村振興協会市町村交付金 12,862 千円などである。

21 款 市債

(単位：千円、%)

年度	予算現額	調定額	決算額	予算現額と決算額との比較	収入割合		歳入総額に対する割合
					対予算	対調定	
26 年度	2,771,886	2,248,386	2,248,386	334,643	81.1	100.0	12.6
25 年度	2,112,600	1,451,100	1,451,100	△661,500	68.7	100.0	8.3
前年度比	659,286	797,286	797,286				

本年度の借入額は 2,248,386 千円で前年度比 797,286 千円、54.9%の増。

この内容としては、普通交付税の振替分である臨時財政対策債 803,886 千円、し尿処理施設建設事業に伴うし尿処理施設建設事業債 737,000 千円、修善寺駅周辺整備事業に係る都市計画事業債 301,200 千円、光ファイバ網整備事業補助金に係る総務債 218,800 千円等が主な内訳として挙げられる。

平成 26 年度末地方債残高

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度末現在高	平成 26 年度借入額	平成 26 年度元利償還金			平成 26 年度末現在高
			元 金	利 子	計	
1 普 通 債	14,005,910	2,248,386	1,286,869	160,060	1,446,929	14,967,427
①一般会計	14,005,910	2,248,386	1,286,869	160,060	1,446,929	14,967,427
2 公 営 企 業 債	8,868,905	335,500	605,367	210,011	815,378	8,599,038
①水道会計	1,935,237	0	115,839	50,950	166,789	1,819,398
②簡易水道事業	407,564	234,000	5,004	5,274	10,278	636,560
③下水道事業	6,025,869	101,500	434,390	134,651	569,041	5,692,979
④農業集落排水事業	500,235	0	50,134	19,136	69,270	450,101
合 計	22,874,815	2,583,886	1,892,236	370,071	2,262,307	23,566,465

(2) 歳出

款別歳出決算状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	144,708	139,228	0	5,480	96.2
2 総務費	2,458,604	2,051,815	94,006	312,783	83.5
3 民生費	4,232,937	4,068,432	0	164,505	96.1
4 衛生費	2,268,384	1,989,331	0	279,053	87.7
5 労働費	25,029	23,914	0	1,115	95.5
6 農林水産業費	933,669	732,063	85,470	116,136	78.4
7 商工費	1,109,862	981,946	70,700	57,216	88.5
8 土木費	2,383,564	2,010,087	278,679	94,798	84.3
9 消防費	950,083	751,138	169,339	29,606	79.1
10 教育費	1,678,644	1,555,407	8,000	115,237	92.7
11 災害復旧費	257,905	98,597	122,535	36,773	38.2
12 公債費	1,480,000	1,446,929	0	33,071	97.8
13 諸支出金	648,439	648,424	0	15	100.0
14 予備費	2,430	0	0	2,430	0.0
合計	18,574,258	16,497,311	828,729	1,248,218	88.8

年度別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区分 \ 項目	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
1 議会費	150,208	1.0	136,088	0.8	139,228	0.8
2 総務費	1,675,324	10.8	1,848,385	11.3	2,051,815	12.4
3 民生費	3,939,436	25.4	4,018,672	24.7	4,068,432	24.7
4 衛生費	1,423,545	9.2	1,813,275	11.1	1,989,331	12.1
5 労働費	23,330	0.1	22,019	0.1	23,914	0.1
6 農林水産業費	593,269	3.8	535,509	3.3	732,063	4.4
7 商工費	806,561	5.2	889,826	5.5	981,946	6.0
8 土木費	2,092,452	13.5	2,498,652	15.3	2,010,087	12.2
9 消防費	738,422	4.8	821,186	5.0	751,138	4.6
10 教育費	1,627,401	10.5	1,540,314	9.5	1,555,407	9.4
11 災害復旧費	172,639	1.1	13,142	0.1	98,597	0.6
12 公債費	1,452,082	9.4	1,449,482	8.9	1,446,929	8.8
13 諸支出金	809,799	5.2	718,177	4.4	648,424	3.9
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	15,504,468	100.0	16,304,727	100.0	16,497,311	100.0

1 款 議会費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 25 年度 支出済額
1. 議会費	144,708	139,228	0	5,480	96.2	136,088

議会費の支出済額は 139,228 千円で前年度比 3,140 千円、2.3%の増となった。

2 款 総務費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 25 年度 支出済額
1. 総務管理費	2,124,331	1,745,538	94,006	284,787	82.2	1,534,340
2. 徴税費	207,229	194,916	0	12,313	94.1	210,056
3. 戸籍住民	73,790	71,239	0	2,551	96.5	52,872
4. 選挙費	41,115	28,870	0	12,245	70.2	42,042
5. 統計調査費	10,734	10,068	0	666	93.8	7,866
6. 監査委員費	1,405	1,184	0	221	84.3	1,209
合計	2,458,604	2,051,815	94,006	312,783	83.5	1,848,385

総務費の支出済額は 2,051,815 千円で前年度比 203,430 千円、11.0%の増となった。

項別では、1 項総務管理費の支出済額は 1,745,538 千円で前年度比 211,198 千円、13.8%の増である。これは、1 目一般管理費が、前年度に職員給与臨時特例の減額措置による減額があったことなどにより前年度比 36,910 千円の増。10 目電子計算費は、NTT 中伊豆局・青羽根局の光ファイバ網整備工事などにより前年度対比 363,124 千円の増となったことなどによる。

次に 2 項徴税費の支出済額は 194,916 千円で前年度比 15,140 千円、7.2%の減となった。これは、前年度に評価替えによる土地鑑定委託業務や航空写真撮影業務を行ったことなどによる。

次に 3 項戸籍住民基本台帳費の支出済額は 71,239 千円で前年度比 18,367 千円、34.7%の増となった。これは、新たに共通番号制度関連システム改修委託料の支出があったことなどが影響している。また、戸籍の届出 1,964 件、住民異動の届出 2,772 件、旅券発行 462 件、戸籍の証明・閲覧 12,810 件、住基の証明・閲覧 15,597 件の窓口業務内容であった。

次に 4 項選挙費の支出済額は 28,870 千円で前年度比 13,172 千円、31.3%の減となった、本年度は県議会議員選挙、衆議院議員選挙が実施された。

また、5 項統計調査費の支出済額は 10,068 千円で前年度比 2,202 千円、28.0%の増、6 項監査委員費の支出済額は 1,184 千円で前年度比 25 千円、2.1%の減であった。

今後は、公共施設の適正管理が重要課題である。市民合意の上、施設の統廃合を含め適正管理に努めていただきたい。

3 款 民生費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 25 年度 支出済額
1. 社会福祉費	2,403,266	2,341,754	0	61,512	97.4	2,378,886
2. 児童福祉費	1,448,047	1,348,166	0	99,881	93.1	1,290,270
3. 生活保護費	381,517	378,412	0	3,105	99.2	349,516
4. 災害救助費	107	100	0	7	93.5	0
合 計	4,232,937	4,068,432	0	164,505	96.1	4,018,672

民生費の支出済額は 4,068,432 千円で前年度比 49,760 千円、1.2%の増となった。

項別では、1 項社会福祉費は 2,341,754 千円で前年度比 37,132 千円、1.6%の減である。1 目社会福祉総務費は、臨時福祉給付金給付事業 83,849 千円があったことなどから前年度比 72,053 千円の増となった。2 目高齢者福祉費は、伊豆中央ケアセンター建設資金償還補給金が減になったことなどにより前年度比 18,791 千円の減となった。3 目心身障害者福祉費は医療費助成や障害福祉サービス費などが伸びたことにより 22,958 千円の増。他会計繰出し等では、国民健康保険特別会計への繰出金は 343,931 千円で前年度比 101,255 千円、22.7%の減。後期高齢者医療に関する特別会計繰出事業は 85,082 千円で前年度比 6,266 千円、8.0%の増。後期高齢者医療広域連合負担金は 367,314 千円で前年度比 11,138 千円、2.9%の減。介護保険特別会計への繰出金は 476,144 千円で前年度比 27,270 千円、6.1%の増となった。

次に 2 項児童福祉費は 1,348,166 千円で前年度比 57,896 千円、4.5%の増となった。1 目児童福祉総務費は、子育て世帯臨時特例給付金給付事業などにより前年度対比 40,584 千円の増となった。2 目児童措置費では、児童扶養手当や児童手当の給付事業を行う。児童扶養手当の支給対象者は 202 人で 92,175 千円を支給した。児童手当支給額は 398,055 千円であった。4 目こども園費は前年度比 27,439 千円の増となった。これは、保育士の人件費が増加したことや認定こども園整備事業補助金が発生したことなどによる。

次に 3 項生活保護費 2 目の扶助費は 345,846 千円で前年度比 29,809 千円、9.4%の増となった。平成 27 年 3 月末の被保護者は 169 世帯 223 人で保護率 0.70%となっている。(静岡県平均の保護率 0.83%)

歳出総額の 4 分の 1 を占める民生費は、市民の福祉水準を確保する礎である。今後も効果的、最適な予算執行をお願いしたい。

4 款 衛生費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 25 年度 支出済額
1. 保健衛生費	532,167	504,000	0	28,167	94.7	519,748
2. 清 掃 費	1,679,627	1,428,741	0	250,886	85.1	1,245,710
3. 上 水 道 費	56,590	56,590	0	0	100.0	47,817
合 計	2,268,384	1,989,331	0	279,053	87.7	1,813,275

衛生費の支出済額は 1,989,331 千円で前年度比 176,056 千円、9.7%の増となっ

た。

項別では、1 項保健衛生費は 504,000 千円で前年度比 15,748 千円、3.0%の減となっている。1 目保健衛生総務費は 247,179 千円で前年度比 9,597 千円の減となった。主な支出内容は、職員給与等 76,418 千円、各保健福祉センター管理費 25,874 千円、市内公的病院等補助金 128,868 千円などである。2 目予防費は 90,774 千円で前年度比 2,155 千円の増となった。主な事業は、各種予防接種委託、高齢者インフルエンザ予防接種委託、妊婦健診委託などである。3 目健康づくり推進事業費は 44,064 千円で前年度比 3,364 千円の増となった。主な事業は、各種がん検診委託や電話健康相談業務委託などである。4 目環境衛生費は 89,562 千円で前年度比 6,509 千円の減となった。これは、前年度に PCB 処理委託料 5,058 千円があったことなどによる。

次に 2 項清掃費は 1,428,741 千円で前年度比 183,031 千円、14.7%の増となった。これは、2 目塵芥処理費の焼却処理事業においては、前年度に焼却施設の大規模改修を行ったことにより、前年度対比では 362,331 千円の減となったが、3 目し尿処理費のし尿処理施設建設事業では前年度対比 523,946 千円の増となったことなどによる。平成 24 年度から建設が進められていた伊豆市汚泥再生処理センターが完成した。総工費は 1,212,366 千円であった。

次に 3 項上水道費は、簡易水道事業会計を中心とした繰出金であり、前年度比 8,773 千円の増となった。

5 款 労働費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 25 年度 支出済額
1. 労働 諸 費	25,029	23,914	0	1,115	95.5	22,019

労働費の支出済額は 23,914 千円で前年度比 1,895 千円、8.6%の増となった。

主なものとして、伊豆市シルバー人材センター運営費補助金 15,445 千円、シルバー人材センター企画提案事業補助金 1,817 千円、I ターン促進事業委託料 3,661 千円となっている。

6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 25 年度 支出済額
1. 農 業 費	619,371	482,802	80,170	56,399	78.0	292,367
2. 林 業 費	299,714	235,712	5,300	58,702	78.6	232,927
3. 水 産 業 費	14,584	13,549	0	1,035	92.9	10,215
合 計	933,669	732,063	85,470	116,136	78.4	535,509

農林水産業費の支出済額は 732,063 千円で前年度比 196,554 千円、36.7%の増となった。

項別では、1 項農業費は 482,802 千円で前年度比 190,435 千円、65.1%の増となった。3 目農業振興費は 197,917 千円で前年度比 155,612 千円の増となっている。これは、平成 26 年 2 月の大雪被害による被災農業者経営体育成支援事業補助金 152,175 千円の支出があったことによる。

次に 6 目土地改良事業費は 87,237 千円で前年度比 21,002 千円、31.7%の増と

なった。これは、県単農業基盤施設整備事業が増えたことによる。本年度は、農道長藤平線改良工事 9,310 千円、下村用排水路改修工事 6,210 千円、集落道北又日影山線改良工事 5,270 千円、田代池田用水路改修工事 4,914 千円、田代鈴宮排水路改修工事 5,400 千円などを行った。土地改良事業では、農道及び農業用排水路維持補修工事 34 件 8,994 千円が行われ、23 地区へ原材料費 5,383 千円分が支給された。

7 目農業農村整備費 106,728 千円の主な支出は、農業集落排水事業特別会計繰出金 105,273 千円である。

次に 2 項林業費は 235,712 千円で前年度比 2,786 千円、1.2%の増となった。このうち、2 目林業振興費は 145,790 千円で前年度比 18,669 千円、14.7%の増となった。これは、市全体の森林整備に繋げるためモデル事業として行っている市有林整備委託事業 49,677 千円や国・県費の森林整備補助制度を最大限活用し、市内の森林施業に係る費用を助成するための森林整備事業 35,247 千円などによる。また、有害鳥獣捕獲事業は 18,216 千円と前年度比 3,772 千円、17.2%の減となった。これは、7 月に発生した銃猟事故により市内有害鳥獣捕獲作業が禁止となり、10 月からわな猟のみの捕獲となったため、シカの捕獲数が激減したことなどによる。なお、イノシシの捕獲数は増加した。本年度のシカ・イノシシ捕獲頭数はシカ 554 頭（前年度 843 頭）、イノシシ 317 頭（前年度 273 頭）であった。

次に 3 目治山林道費は 36,229 千円で前年度比 15,220 千円、29.6%の減となった。治山事業の主なものは、雲金平山腹工測量業務委託、加殿柚ノ木沢工事、大平柿木西海道山工事であった。林道整備事業では、13 地区に原材料費 4,235 千円が支給された。

高齢化が進む中で、耕作放棄地の発生防止、担い手育成など農業の振興とともに林業対策として、長期的で持続可能な産業として確立できるような施策を講じていただきたい。

7 款 商工費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 25 年度 支出済額
1. 商 工 費	1,109,862	981,946	70,700	57,216	88.5	889,826

商工費の支出済額は 981,946 千円で、前年度比 92,120 千円、10.4%の増となった。

1 項商工費の 2 目商工振興費は 56,871 千円で、前年度比 14,227 千円、33.4%の増。これは、企業立地補助金 15,061 千円を支給したことなどによる。その他主な支出として、商工会補助金 9,540 千円、商工会地域振興事業補助金 4,190 千円、商品券発行事業補助金 9,492 千円、住宅リフォーム事業補助金 4,925 千円などがある。

次に 3 目観光振興費は 365,854 千円で前年度比 161,877 千円、79.4%の増となった。これは、観光施設整備事業として、恋人岬ボードウォーク改修工事 172,152 千円、修善寺温泉遊歩道整備工事 54,301 千円、湯道大滝吊橋復旧工事 22,993 千円などが行われたことなどによる。また、主な支出としては、観光協会補助金 50,476 千円、サイクルメッカ伊豆推進協議会事業負担金 11,400 千円、環駿河湾観光交流活性化事業負担金、観光案内板整備工事（4 か所）などが実施された。

次に 4 目観光施設管理費は 450,449 千円で前年度比 94,459 千円、17.3%の減

となった。主な事業では、萬城の滝キャンプ場管理事業は9,110千円で前年度比1,880千円、26.0%の増となった。これは、バンガローや炊飯棟の施設改修工事を実施したことによる。なお、キャンプ場利用者は4,929人で前年度比14.2%の増加であった。

六仙の里管理事業は10,199千円で前年度比1,364千円、15.4%の増となった。これは、大雪による管理棟雨どいの修繕や塗装工事を行ったことによる。

修善寺自然公園管理事業は47,798千円で前年度比8,959千円、23.1%の増となった。本年度は、虹の郷、自然公園園路改修工事、ロムニー鉄道客車改修などを行った。

昭和の森会館管理事業は30,118千円で前年度比11,188千円、27.1%の減となった。これは、前年度に歩行者用舗装補修工事が行われたことなどによる。

天城ふるさと広場管理事業は51,278千円で前年度比11,357千円、28.4%の増となった。これは、施設の修繕や給水加圧設備設置工事、バンガロー新築工事を実施したことなどによる。

また、その他観光施設管理事業は70,382千円で前年度比82,415千円、53.9%の減となった。これは、前年度に大規模な歩道改修工事、建物の解体工事を行ったことや用地購入費などの支出があったことなどによる。本年度は、観光施設維持補修工事、菅湯本体外木部塗装工事、源範頼参道改修工事、富士見遊歩道改修工事などを行った。

8 款 土木費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
1. 土木管理費	134,001	105,966	0	28,035	79.1	103,998
2. 道路橋梁費	555,723	459,417	66,300	30,006	82.7	722,977
3. 河川費	59,092	31,932	14,790	12,370	54.0	33,764
4. 砂防費	43,885	42,163	0	1,722	96.1	36,130
5. 港湾費	24,014	22,817	0	1,197	95.0	3,305
6. 都市計画費	1,516,568	1,297,997	197,589	20,982	85.6	1,529,748
7. 住宅費	50,281	49,795	0	486	99.0	68,730
合計	2,383,564	2,010,087	278,679	94,798	84.3	2,498,652

土木費の支払済額は2,010,087千円で前年度比488,565千円、19.6%の減となった。

項別では、まず、2項道路橋梁費は459,417千円で前年度比263,560千円、36.5%の減となった。1目道路維持費は102,464千円で、市道の側溝や舗装等の修繕75箇所に6,988千円、道路草刈委託22路線に5,383千円、崩土や倒木・除雪作業に係る重機借上げに3,136千円、路肩や側溝の維持補修工事55箇所に45,106千円、舗装補修工事29箇所に32,830千円、また、市内24地区への原材料支給7,154千円が主なものである。

次に、2目道路新設改良費は354,717千円で測量設計業務8件に49,311千円、舗装工事4路線に33,448千円、新設改良工事5路線に98,945千円、橋梁修繕工事5橋に15,628千円、土地購入費1件に5,544千円、国・県道関連事業として、県道4路線への負担金6,045千円が主なものである。繰越明許費86,879千円は、

市道横瀬大平線（湯川橋）橋梁下部工事、市道大平柿木本柿木線改良工事、市道青羽根東田線改良工事に係るものである。

3 項河川費は、31,932 千円で前年度比 1,832 千円、5.4%の減となった。河川維持費は 27,981 千円で、河川内土砂撤去及び倒木処理等に伴う重機借上げ料 9 箇所 1,987 千円、長沢排水路改修工事外 2 箇所に 15,367 千円、市内 8 箇所の河川補修工事に 3,178 千円が主なものである。

次に 4 項砂防費は 42,163 千円で前年度比 6,033 千円、16.7%の増となった。急傾斜地崩壊対策指定促進事業業務委託に 6,394 千円、本立野一町急傾斜地崩壊対策工事に 20,963 千円、県営急傾斜地崩壊対策事業 6 地区分の負担金 14,292 千円が主なものである。

5 項港湾費は 22,816 千円で前年度比 19,512 千円の増となった。これは、土肥港整備計画作成のため県単港湾改良事業負担金が増加したことによる。

次に 6 項都市計画費は 1,297,997 千円で前年度比 231,751 千円、15.1%の減となった。まず、2 目公園管理費 35,696 千円は、土地購入費として 34,178 千円が支出された。3 目国土調査費 42,322 千円は、修善寺熊坂地区、中伊豆梅木・八幡地区、土肥地区で地籍調査が進められた。また、5 目都市再生整備費 447,774 千円は修善寺駅周辺整備事業として実施され、駅北広場整備工事 185,084 千円、駅西広場工事委託料 93,119 千円、駅西広場物件移転補償 56,789 千円、新町線改良工事 16,690 千円、駅前線等周辺道路整備工事 20,160 千円、駅南広場工事 42,930 千円、猫坂階段工事 16,930 千円が主なものである。

次に 7 項住宅費は 49,795 千円で前年度比 18,935 千円、27.5%の減となった。これは、市営住宅の管理を主体とするが、修繕料 10,425 千円、借地料 10,254 千円、維持補修・外壁塗装工事 20,386 千円となっている。

公共施設の維持管理が重要な課題となり、計画的な保全を実施し、公共工事のコスト削減や新技術の採用など、生産性の向上に取り組んでいただきたい。

9 款 消防費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成 25 年度 支出済額
1. 消 防 費	950,083	751,138	169,339	29,606	79.1	821,186

消防費の支出済額は 751,138 千円で前年度比 70,048 千円、8.5%の減となった。

主なものとして、1 目常備消防費の田方地区消防組合負担金は前年並で 545,323 千円であった。

2 目非常備消防費は 74,083 千円で前年度比 1,691 千円、2.2%の減となった。これは、消防団員の報酬や退職金、その他消防団の運営費などである。消防団員退職報奨金は 14,111 千円。平成 25 年度末に 73 名の退団者があり内 60 名に退職報奨金を支給した。

次に、3 目消防施設費は 36,600 千円で前年度比 1,156 千円、3.3%の増となった。主な支出は、消火栓用ホースなどに充てた消防用器具購入費 20,227 千円などである。

4 目災害対策費は 95,132 千円で前年度比 69,847 千円、42.3%の減となった。これは、前年度に防災行政無線共同整備事業負担金 47,356 千円があったことなどによる。

消防団員の減少による地域の防災体制の低下が懸念される。女性消防団員の発

足を機に、防災に対する啓発活動等に力を注いでいただきたい。

10 款 教育費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
1. 教育総務費	150,825	144,150	0	6,675	95.6	136,774
2. 小学校費	310,029	277,281	0	32,748	89.4	278,253
3. 中学校費	260,756	232,780	0	27,976	89.3	392,567
4. 幼稚園費	122,464	108,748	0	13,716	88.8	108,369
5. 社会教育費	230,933	218,716	0	12,217	94.7	169,231
6. 保健体育費	603,637	573,732	8,000	21,905	95.0	455,120
合計	1,678,644	1,555,407	8,000	115,237	92.7	1,540,314

教育費の支出済額は1,555,407千円で前年度比15,093千円、1.0%の増となった。

項別では、1項教育総務費は144,150千円で前年度比7,376千円、5.4%の増となっている。

次に2項小学校費は277,281千円で前年度比972千円、0.3%の減となった。本年度は、天城小学校体育館天井撤去工事15,012千円、天城小学校駐車場整備工事9,388千円などが行われた。

3項中学校費は232,780千円で前年度比159,787千円、40.7%の減となった。これは、中伊豆中学校体育館建設事業が平成24・25年度で施工され、平成25年度の建設事業費が219,191千円であったことなどによる。なお、土肥中学校体育館天井撤去工事30,564千円が行われた。

4項幼稚園費は108,748千円で前年度比379千円、0.3%の増となった。

5項社会教育費は218,716千円で前年度比49,485千円、29.2%の増となった。主なものとして、3目公民館費は53,820千円で前年度比44,381千円の増。これは、中伊豆公民館解体工事47,331千円を行ったことによる。また、5目美術品管理費は2,212千円で前年度比1,537千円の増となった。これは、美術品のくん蒸業務や美術品のデジタル化業務委託などを行ったことによる。

6項保健体育費は573,732千円で前年度比118,612千円、26.1%の増となった。2目体育施設費は246,110千円で前年度比119,426千円、94.3%の増である。これは、修善寺グランド大規模改修工事136,269千円、天城温泉プール源泉ポンプ取替工事7,344千円などによる。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
1. 農林水産業施設災害復旧費	13,450	10,975	0	2,475	81.6	6,971
2. 公共土木施設災害復旧費	238,132	81,314	122,535	34,283	34.1	6,171
3. 応急災害復旧費	6,323	6,308	0	15	99.8	0
合計	257,905	98,597	122,535	36,773	38.2	13,142

災害復旧費の支出済額は98,597千円で前年度比85,455千円の増となった。

本年度の災害復旧工事は、平成26年10月5日から6日にかけて発生した台風18号によるものである。

復旧概要として、1項の農林水産業施設災害復旧費の内訳は、1目農地災害復旧費7,107千円（5箇所）、2目農業用施設災害復旧費1,914千円（4箇所）、3目林業用施設災害復旧費1,090千円（4箇所）となっている。

次に2項の公共土木施設災害復旧費は、1目道路橋梁災害復旧費81,313千円となっている。これは、市道滝沢楠沢線、市道中里湯船線、市道日ノ下2号線の道路災害復旧工事によるものである。

12 款 公債費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
1. 公 債 費	1,480,000	1,446,929	0	33,071	97.8	1,449,482

公債費の支出済額は1,446,929千円で前年度比2,553千円、0.2%の減となった。

本年度長期債償還元金は1,286,869千円で長期債償還利子は160,060千円であった。

13 款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	平成25年度 支出済額
1. 基 金 費	648,439	648,424	0	15	100.0	718,177

諸支出金の支出済額は648,424千円で前年度比69,753千円、9.7%の減となった。

本年度の基金の積立の主なものは、財政調整基金積立金579,002千円、社会基盤整備基金積立金5,404千円、環境衛生施設整備基金積立金60,448千円、ふるさと伊豆市応援基金積立金3,220千円となっている。

14 款 予備費

(単位：千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1. 予 備 費	2,430	0	0	2,430

本年度においては、当初予算50,000千円に対し、土肥支所費に1,041千円、環境美化事業に745千円、柿木処分場管理事業に1,139千円、道路橋梁小災害復旧事業に6,320千円、道路橋梁災害復旧事業に31,290千円、衆議院議員選挙事務事業に3,600千円、林業用施設災害復旧事業に1,090千円、農地災害復旧事業に929千円、農業用施設災害復旧事業に1,416千円の予備費を充用した。

第2 伊豆市特別会計歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成26年度伊豆市特別会計歳入歳出決算

- (1) 公共用地取得事業特別会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 簡易水道事業特別会計
- (6) 下水道事業特別会計
- (7) 農業集落排水事業特別会計
- (8) 持越財産区特別会計
- (9) 市山財産区特別会計
- (10) 門野原財産区特別会計
- (11) 吉奈財産区特別会計
- (12) 月ヶ瀬財産区特別会計
- (13) 田沢財産区特別会計
- (14) 矢熊財産区特別会計

2 審査の期間

平成27年7月1日から8月20日まで

3 審査の方法

平成26年度伊豆市特別会計歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているか計数の確認を行うとともに、予算の執行状況等について関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

各特別会計決算書及び歳入歳出決算事項別明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算内容については計数的に正確であり、予算の執行状況も全般的に適正であると認められた。

特別会計決算収支の状況

(単位：千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	繰越財源	実質収支	平成25年度 歳出決算額
公共用地取得事業特別会計	37,215	36,914	301	0	301	29,172
国民健康保険特別会計	5,015,868	4,739,275	276,593	0	276,593	4,879,756
後期高齢者医療特別会計	362,563	360,404	2,159	0	2,159	358,953
介護保険特別会計	3,219,939	3,100,343	119,596	0	119,596	2,902,132
簡易水道事業特別会計	443,075	389,875	53,200	0	53,200	258,636
下水道事業特別会計	1,299,721	1,264,697	35,024	3,460	31,564	1,156,885
農業集落排水事業特別会計	147,051	128,914	18,137	0	18,137	120,873
財産区特別会計(合計)	7,428	1,963	5,465	0	5,465	1,649

5 特別会計の審査意見

(1) 公共用地取得事業特別会計

本年度の歳入決算額は 37,215 千円で前年度比 7,892 千円の増となった。歳出決算額は 36,914 千円で前年度比 7,742 千円の増となり、実質収支額は 301 千円となっている。

歳入は、普通財産の貸付による財産運用収入 1,583 千円及び財産売払収入 35,388 千円が主なものである。これは、普通財産の貸付料及び横瀬駐車場の土地売払収入等である。歳出は土地開発基金への積立金 36,914 千円であった。

次に、財産の状況であるが、財産として保有する市有地は 10 箇所（14,373.13 m²）で、現在高は 328,810 千円である。また、土地開発基金としての預金分現在高は 217,770 千円で、会計運用分は 109,844 千円、土地保有分（同基金により直接取得している土地）は、天城湯ヶ島地区の 7 箇所 132,389 千円（5,663.04 m²）となっている。なお、土地については、当初の取得目的にそぐわないものは処分方法を検討し、新たな活用を図られたい。

土地売払収入

場 所	面積(m ²)	売払金額(円)
修善寺 301-4 外 2	471.84	35,388,000

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 26 年度	4,926,731	5,375,120	5,015,868	25,606	333,646	93.3
平成 25 年度	5,083,250	5,646,150	5,274,185	26,383	345,582	93.4

歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	4,926,731	4,739,275	0	187,456	96.2
平成 25 年度	5,083,350	4,879,756	0	203,594	96.0

年度別収入未済額の状況

(単位：千円、%)

区分 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
収入未済額	379,585	364,327	345,582	333,646
前年度比伸率	93.7	96.0	94.9	96.5

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円、件)

区分 年度	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	261	35,490	296	27,415	222	26,383	410	25,606

本年度の歳入決算額は 5,015,868 千円で前年度比 258,317 千円、4.9%の減となった。また、歳出決算額は 4,739,275 千円で前年度比 140,481 千円、2.9%の減となり、実質収支額は 276,593 千円となっている。

歳入のうち、国民健康保険税は941,261千円で前年度比38,344千円、3.9%の減であった。また、徴収率では、一般被保険者現年課税分が91.1%、退職被保険者現年課税分が96.4%で、現年課税分全体では91.6%となり、前年度に比べ0.2ポイント減少した。

国庫支出金は915,682千円で前年度比77,080千円、7.8%の減となった。これは、国保の被保険者数の減少に伴い、療養給付費等の額が前年度と比べ減少傾向にあるためである。前期高齢者交付金は、各保険者間の前期高齢者の偏在による費用負担の不均衡を調整する制度で、本年度の交付額は1,299,819千円で前年度比25,142千円、2.0%の増であった。また、県支出金は243,271千円で、前年度比9,456千円、3.7%の減となった。共同事業交付金は531,677千円、前年度比35,810千円、6.3%の減となった。一般会計からの繰入金は、343,931千円、前年度比101,255千円、22.7%の減となった。

歳出では、保険給付費の総額が3,109,149千円で前年度比74,874千円、2.4%の減となった。内訳として、一般被保険者に係る療養給付費・療養費・高額療養費の合計が2,831,318千円で前年度比1.6%の減、退職者被保険者分は260,738千円で前年度比8.9%の減となった。出産育児一時金は23件で8,790千円、葬祭費は85件で4,250千円であった。

後期高齢者等支援金は602,203千円を、また介護保険納付金は269,189千円を納付した。いずれも各年度の支出額は概算による納付であり、翌々年度に精算措置がある。また、共同事業拠出金は、高額な医療費支出を伴う費用負担を調整するための制度で、高額医療費共同事業拠出金として95,776千円を、また保険財政共同安定化事業拠出金として452,074千円を拠出した。

国民健康保険の加入状況については、平成26年度末の世帯数は6,339世帯、被保険者数は一般被保険者が10,089人、退職被保険者が793人となっている。

収入未済額は333,645千円に達しており、その内、滞納繰越分は253,121千円と、全体の75.9%を占めている。

被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、他の税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	361,600	366,769	362,563	290	3,916	98.9
平成25年度	361,400	366,945	361,258	1,388	4,299	98.5

歳出 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	361,600	360,404	0	1,196	99.7
平成25年度	361,400	358,953	0	2,447	99.3

年度別収入未済額の状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
収入未済額	8,370	8,369	4,299	3,916
前年度比伸率	102.6	100.0	51.4	91.1

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円、件)

年度 区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	45	1,118	17	1,663	47	1,388	20	290

本年度の歳入決算額は 362,563 千円で前年度比 1,305 千円、0.4%の増、歳出決算額は 360,404 千円で前年度比 1,451 千円、0.4%の増となった。実質収支額は、2,159 千円となっており、保険料収入は特別徴収分 181,606 千円と普通徴収分 93,083 千円の計 274,689 千円を収納した。また、保険料以外の主な収入としては、一般会計から保険基盤安定分の繰入金 81,572 千円を繰り入れた。

本会計は、平成 20 年 4 月からスタートした制度で、保険料の収納業務と医療給付に関する申請書類の受付が市の主な所管業務となっている。

なお、保険料率は広域連合が決定するが、平成 26 年度については所得割 7.57%、均等割 38,500 円となっている。このうち特別会計で処理しているのは、保険料徴収のための郵便料や、徴収システムに関連する三島市・伊豆市及び伊豆の国市電算センター協議会負担金等の事務費及び、収納した保険料を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付するための保険料管理に伴う経費となっている。

また、保険料の収入未済額は 3,916 千円であり、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 26 年度	3,295,288	3,241,887	3,219,939	7,110	14,838	99.3
平成 25 年度	2,974,116	3,000,205	2,977,175	5,868	17,162	99.2

歳出

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	3,295,288	3,100,343	0	194,945	94.1
平成 25 年度	2,974,116	2,902,132	0	71,984	97.6

年度別収入未済額の状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
収入未済額	57,121	19,147	17,162	14,838
前年度比伸率	101.6	33.5	89.6	86.5

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円、件)

区分 年度	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	134	4,651	131	3,931	147	5,868	183	7,110

本年度の歳入決算額は 3,219,939 千円で前年度比 242,764 千円、8.2%の増となった。また、歳出決算額は 3,100,342 千円で前年度比 198,210 千円、6.8%の増となった。なお、実質収支額は、119,596 千円となっている。

歳入のうち、保険料は 571,085 千円で前年度比 13,343 千円、2.4%の増、国庫支出金は 717,266 千円で前年度比 33,921 千円、5.0%の増、支払基金交付金は 835,108 千円で前年度比 30,378 千円、3.8%の増、県支出金は 465,347 千円で前年度比 31,066 千円、7.2%の増となっている。また、一般会計からの繰入金 476,144 千円は前年度比 27,270 千円、6.1%の増。基金繰入金 78,131 千円は、前年度比 49,185 千円、170.0%の増であるが、これは第 5 期介護保険事業計画に基づき、介護給付費準備基金の取り崩しを行ったものである。

介護保険料の収納率は、96.3%で、前年度収納率から 0.3 ポイントほど上昇しているが、収入未済額は 14,838 千円であり、各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

次に、歳出決算では、全体歳出額の 92.6%を占める保険給付費は 2,871,265 千円で前年度比 151,057 千円、5.6%の増となった。これは、特別養護老人ホームや認知症グループホームの開設に伴う施設サービスが 109,774 千円増加したことなどによる。地域支援事業費は 122,607 千円で前年度比 2,412 千円、1.9%の減となった。また、基金積立金では介護給付費準備基金として 18,066 千円の積立を行った。これは、特別養護老人ホームの開設時期が遅れたことなどにより、介護給付費が予測を下回り余剰金が生じたことによる。諸支出金では、前年度の決算額が見込みを下回ったため、精算により国、県、基金及び一般会計へ 53,990 千円の返還を行った。

伊豆市の高齢化率は 35.68%となり、高齢者福祉サービスの需要は益々増大するものと思われる。今後も高齢者の介護予防、生活支援のため、効率的で充実したサービスをお願いしたい。

(5) 簡易水道事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 26 年度	421,797	448,792	443,075	36	5,681	98.7
平成 25 年度	285,553	324,403	319,512	260	4,631	98.5

歳出

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	421,797	389,875	0	31,922	92.4
平成 25 年度	285,553	258,636	0	26,917	90.6

年度別収入未済額の状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
収入未済額	3,382	5,147	4,631	5,681
前年度比伸率	241.2	152.2	90.0	122.7

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円、件)

年度 区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	0	0	0	0	8	260	2	36

本年度の歳入決算額は 443,075 千円で前年度比 123,563 千円、38.7%の増となった。歳出決算額は 389,875 千円で前年度比 131,239 千円、50.7%の増となり、実質収支額は 53,200 千円である。

歳入の内、使用料及び手数料は 41,084 千円で前年度比 1,631 千円、4.1%の増となった。これは、4 月に料金改定を行ったことによる。八木沢小下田簡易水道整備事業のため国庫補助金が 46,710 千円、県補助金が 1,970 千円、市債は 234,000 千円で前年度比 85,200 千円、57.3%の増となった。また、一般会計からの繰入金 52,190 千円で前年度比 8,773 千円、40.2%の増。繰越金 60,876 千円で前年度比 18,124 千円、42.4%の増であった。

分担金及び使用料の収入未済額は 5,680 千円であり、前年度比 22.7%増となっている。各税や使用料等と合わせた徴収体制のもとに効果的な滞納整理にあたっていただきたい。

歳出は、人件費や庶務的経費として総務費 26,653 千円で前年度比 861 千円、3.3%の増、工事請負費や修繕費及び水質検査料として簡易水道事業費は 352,944 千円で前年度比 129,282 千円、57.8%の増となり、公債費は元金及び利子分 10,278 千円で前年度比 1,096 千円、11.9%の増であった。

なお、有収水量は 347,753 m³で、前年度比 10,613 m³、3.1%の増となった。

本年度は、八木沢小下田簡易水道整備事業により決算総額が拡大したが、水源として、かんがい排水施設から取水することにより、当該地区の水質維持や水不足の問題が解消された。

今後も厳しい経営が予想されるが、安定供給に向けて効率的な給水に努められるとともに経費の削減に努力をされたい。

(6) 下水道事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 26 年度	1,321,745	1,364,072	1,299,721	9,949	54,402	95.3
平成 25 年度	1,317,059	1,357,577	1,277,488	1,417	78,672	94.1

歳出

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	1,321,745	1,264,697	22,000	35,048	95.7
平成 25 年度	1,317,059	1,156,885	93,000	67,174	87.8

年度別収入未済額の状況

(単位：千円、%)

年度 区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
収入未済額	45,357	52,647	78,672	54,402
前年度比伸率	119.1	116.1	149.4	69.1

年度別不納欠損処分の状況

(単位：千円、件)

年度 区分	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	16	164	2	14	2	1,417	195	9,949

本年度の歳入決算額は1,299,721千円で前年度比22,233千円、1.7%の増となった。歳出決算額は1,264,697千円で前年度比107,812千円、9.3%の増、繰越明許費繰越額が3,460千円あり、実質収支額は31,564千円となっている。

歳入の内、分担金負担金は6,903千円で前年度比2,256千円、48.5%の増となった。また、使用料・手数料は277,368千円で前年度比5,958千円、2.2%の増となった。

国庫補助金は111,630千円で前年度比38,930千円、53.5%の増となった。これは、土肥浄化センター改築更新工事、湯ヶ島クリーンセンター耐震診断、長寿命化計画策定、大平地区及び城地区の管渠布設工事に係る国庫補助金である。また、下水道事業債は101,500千円で前年度比26,500千円、35.3%の増となった。

一般会計からの繰入金は680,453千円で前年度比107,702千円、13.7%の減、繰越金は120,604千円で前年度比58,626千円、94.6%の増、諸収入は1,258千円で前年度比2,335千円、95.0%の減となった。主なものは、土肥浄化センター改築更新事業に係る不用品売却代、排水施設設置資金貸付金返済金等である。

分担金及び使用料の収入未済額は44,561千円で、調定額に対して13.2%となっている。

歳出では、下水道建設費は282,520千円で前年度比68,491千円、32.0%の増となった。

また、下水道管理費は413,130千円で前年度比49,701千円、13.7%の増、公債費は569,041千円で前年度比10,321千円、1.8%の減となった。その他、諸支出金として6千円を基金に積み立てた。

伊豆市全体の下水道普及率は53.2%で、処理区域内の水洗化率・接続率は76.9%であるが、一般会計から680,453千円の繰入がされている。市の財政負担が大きいことや、河川浄化という環境整備事業本来の目的を鑑みて、接続率の低い地区について、特に重点的に接続促進を図るよう尽力されることを望む。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成 26 年度	139,302	152,991	147,051	242	5,698	96.1
平成 25 年度	127,833	140,904	135,531	0	5,373	96.2

歳出 (単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成 26 年度	139,302	128,914	0	10,388	92.5
平成 25 年度	127,833	120,873	0	6,960	94.6

年度別収入未済額の状況 (単位：千円、%)

区分 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
収入未済額	5,272	5,094	5,373	5,698
前年度比伸率	116.3	96.6	105.5	106.0

年度別不納欠損処分状況 (単位：千円、件)

区分 年度	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損処分	1	4	0	0	0	0	14	242

本年度の歳入決算額は 147,051 千円で前年度比 11,520 千円、8.5%の増となった。また、歳出決算額は 128,914 千円で前年度比 8,041 千円、6.7%の増となり、実質収支額は 18,137 千円となっている。

歳入では、分担金及び負担金は 307 千円で前年度比 57 千円、22.8%の増、使用料及び手数料は 26,813 千円で前年度比 899 千円、3.2%の減となった。なお、収入未済額 5,698 千円となっている。また、一般会計からの繰入金は 105,273 千円で前年度比 10,546 千円、11.1%の増。繰越金は 14,658 千円、前年度比 1,816 千円、14.1%の増となった。

次に、歳出の主な内容として、処理場管理費は 45,680 千円で前年度比 2,119 千円、4.9%の増。また、施設費は 5,809 千円で前年度比 5,516 千円の増となった。これは、修善寺処理区流域下水道編入検討業務委託による。公債費については、前年と同額の 69,270 千円であった。

供用地区の接続率は 93.9%であるが、今後も未加入者への接続を促すとともに、設備の老朽化に伴う維持管理費が予想されることから、施設管理に配慮されたい。

(8) 持越財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 2,527,792 円、歳出決算額は 1,448,984 円。実質収支額は 1,078,808 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 656,935 円、基金利子 1,761 円、前年度繰越金 1,869,096 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 63,984 円及び、財産管理事業の墓地管理及び山林等管理業務委託料 385,000 円、基金積立金 1,000,000 円である。

(9) 市山財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 589,323 円、歳出決算額は 118,648 円。実質収支額は 470,675 円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子 500 円、前年度繰越金 588,823 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 58,648 円、財産管理事業の臨時雇賃金 60,000 円である。

(10) 門野原財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 263,577 円、歳出決算額は 37,484 円。実質収支額は、226,093 円となっている。

歳入決算の内訳は基金利子 432 円、前年度繰越金 263,145 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 37,484 円である。

(11) 吉奈財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 2,150,187 円、歳出決算額は 112,434 円。実質収支額は 2,037,753 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 395,486 円、基金利子 6,032 円、前年度繰越金 1,748,669 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 82,434 円、財産管理事業の臨時雇賃金 30,000 円である。

(12) 月ヶ瀬財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 1,462,639 円、歳出決算額は 164,384 円。実質収支額は 1,298,255 円となっている。

歳入決算の内訳は財産貸付収入 388,850 円、基金利子 2,271 円、前年度繰越金 1,071,518 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 98,384 円、財産管理事業の臨時雇賃金等 66,000 円である。

(13) 田沢財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 121,033 円、歳出決算額は 27,984 円。実質収支額は 93,049 円となっている。

歳入決算の内訳は土地貸付収入 370 円、前年度繰越金 120,663 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 27,984 円である。

(14) 矢熊財産区特別会計

本年度の歳入決算額は 316,099 円、歳出決算額は 52,484 円。実質収支額は 263,615 円となっている。

歳入決算の内訳は、前年度繰越金 316,099 円であり、歳出決算は一般管理事業の役員報酬等 27,984 円、財産管理事業の臨時雇賃金 24,500 円である。

第3 伊豆市各会計別基金運用状況審査意見

1 審査の対象

(1) 一般会計

- ア 財政調整基金
- イ 減債基金
- ウ 社会基盤整備基金
- エ 環境衛生施設整備基金
- オ 地域福祉基金
- カ 公有林野造成基金
- キ 清越鉱山採掘補償基金
- ク ふるさと水と土保全基金
- ケ 教育振興基金
- コ 教育資金貸付基金
- サ 修善寺自然公園整備基金
- シ ふるさと伊豆市応援基金
- ス 印紙等購買
- セ 緊急地震・津波対策基金

(2) 公共用地取得事業特別会計

- ・ 土地開発基金

(3) 国民健康保険特別会計

- ア 保険給付費等支払準備基金
- イ 高額療養費貸付基金

(4) 介護保険特別会計

- ・ 介護給付費準備基金

(5) 下水道事業特別会計

- ・ 下水道基金

(6) 持越財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(7) 市山財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(8) 門野原財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(9) 吉奈財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

(10) 月ヶ瀬財産区特別会計

- ・ 財政調整基金

2 審査の期間

平成27年7月1日から8月20日まで

3 審査の方法

平成26年度伊豆市各会計別基金の運用状況調書について、計数の確認を行うとともに、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係職員から内容を聴取し、審査を実施した。

4 審査の結果

審査の結果、各計数に誤りはなく、基金の運用状況は適正であると認められた。

5 基金の運用状況

(1) 一般会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	4,479,668,632	579,001,587	0	5,058,670,219
減 債 基 金	505,825,891	184,857	0	506,010,748
社会基盤整備基金	342,800,674	5,404,215	0	348,204,889
環境衛生施設整備基金	1,071,914,320	60,448,077	0	1,132,362,397
地 域 福 祉 基 金	441,251,276	100,000	0	441,351,276
公有林野造成基金	19,935,927	7,817	0	19,943,744
清越鉱山採掘補償基金	93,395,350	23,325	0	93,418,675
ふるさと・水と土保全基金	40,191,041	0	0	40,191,041
教 育 振 興 基 金	81,203,662	23,071	0	81,226,733
教育資金貸付基金	24,943,744	0	0	24,943,744
修善寺自然公園整備基金	21,605,796	10,750	0	21,616,546
ふるさと伊豆市応援基金	5,147,000	3,220,000	0	8,367,000
印 紙 等 購 買 基 金	3,000,000	0	0	3,000,000
緊急地震・津波対策基金	97,375,000	0	28,698,000	68,677,000
一 般 会 計 合 計	7,228,258,313	648,423,699	28,698,000	7,847,984,012

一般会計における基金は、交付税の段階的な縮減による財源不足や旧し尿処理施設の解体における除却費用に備えるため、財政調整基金及び環境衛生施設整備基金などの積み増しを行い、合計648,423,699円の積立を行った。

一方、八木沢地区に建設を予定する津波避難タワー、消防団の防災資器材等の財源として緊急地震・津波対策基金28,698,000円の取り崩しを行った。なお、避難タワー建設工事費169,339,004円は繰越明許となった。

(2) 公共用地取得事業特別会計

土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現 在 高	決算年度中増減額		決算年度末 現 在 高
		積 立	取 崩	
預 金	180,856,324	36,914,000	0	217,770,324
会 計 運 用	172,509,357	0	94,452,690	78,056,667
土 地 保 有	132,388,950	0	0	132,388,950
合 計	485,754,631	36,914,000	94,452,690	428,215,941

当該基金は、94,452,690円を取り崩し、土地売払い収入及び普通財産貸付料分36,914,000円を積立てたため、基金残高は428,215,941円となった。

(3) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
ア保険給付等支払準備 基金	290,708,809	50,561	0	290,759,370
イ高額療養費貸付基金	12,000,000	0	0	12,000,000
合 計	302,708,809	50,561	0	302,759,370

ア保険給付等支払準備基金は、前年度末現在高290,708,809円で、基金利息50,561円の積み立てを行い、決算年度末現在高は290,759,370円となった。

イ高額療養費貸付基金は、条例で貸付基金の上限が12,000,000円に定められている。当基金は運用基金であり残高の増減はない。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
介護給付費準備基金	170,707,538	18,066,013	78,131,000	110,642,551

当該基金は、介護給付費準備基金積立金78,131,000円を取り崩し、余剰金18,066,013円を積み立てたため、基金残高は110,642,551円となった。

(5) 下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
下 水 道 基 金	22,715,831	5,693	0	22,721,524

当該基金は、前年度末現在高22,715,831円で、基金利子5,693円の積み立てを行い、決算年度末現在高は22,721,524円となった。

(6) 持越財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	7,044,090	1,000,000	0	8,044,090

当該基金は、前年度末現在高7,044,090円で、当年度1,000,000円の積み立てを行い、決算年度末現在高は8,044,090円となっている。

(7) 市山財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	2,000,000	0	0	2,000,000

当該基金は、前年度末現在高2,000,000円で当年度中の増減はなく、決算年度

末現在高は 2,000,000 円となっている。

(8) 門野原財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	1,729,630	0	0	1,729,630

当該基金は、前年度末現在高 1,729,630 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 1,729,630 円となっている。

(9) 吉奈財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	24,140,596	0	0	24,140,596

当該基金は、前年度末現在高 24,140,596 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 24,140,596 円となっている。

(10) 月ヶ瀬財産区特別会計

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
財 政 調 整 基 金	9,050,317	0	0	9,050,317

当該基金は、前年度末現在高 9,050,317 円で当年度中の増減はなく、決算年度末現在高 9,050,317 円となっている。

6 基金総括意見

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減額		決算年度末 現在高
		積 立	取 崩	
一 般 会 計	7,228,258	648,424	28,698	7,847,984
国 保 会 計	302,709	51	0	302,760
介 護 保 険 会 計	170,708	18,066	78,131	110,643
公 共 用 地 取 得 特 会	485,755	36,914	94,453	428,216
下 水 道 会 計	22,716	6	0	22,722
合 計	8,210,146	703,461	201,282	8,712,325
財 産 区 特 会 合 計	43,965	1,000	0	44,965

基金運用状況については、それぞれの目的のため安定した運用がされている。
今後とも、運用にあたっては厳しい財政状況を鑑み、内容を十分に検討のうえ、
目的に沿った効率的な運用を図ることを望む。

第4 伊豆市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 平成26年度伊豆市水道事業会計歳入歳出決算
- (2) 平成26年度伊豆市温泉事業特別会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成27年7月1日から8月20日まで

3 審査の方法

平成26年度水道事業会計決算書及び温泉事業特別会計決算書並びに財務諸表、付属書類を審査した。

審査にあたっては、これらの決算書類が地方公営企業関係法令に準拠して作成され、かつ事業の経営成績及び財政状況について適正であるか確認するとともに、関係職員から説明を聴取し審査を実施した。

4 審査の結果

平成26年度の水道事業会計決算及び温泉事業特別会計決算は、計数的に正確であり、内容も適正であると認められた。

5 公営企業会計の審査意見

(1) 水道事業会計

①収益的収入及び支出（税抜き）

（単位：円、％）

区分	平成26年度	平成25年度	決算額増減	増減率
1. 営業収益	538,979,745	526,021,082	12,958,663	102.5
2. 営業外収益	9,885,037	507,172	9,377,865	1949.1
3. 特別利益	0	0	0	0.0
総収益	548,864,782	526,528,254	22,336,528	104.2
1. 営業費用	445,852,716	437,079,203	8,773,513	102.0
2. 営業外費用	52,477,782	53,194,428	△716,646	98.7
3. 特別損失	18,552,464	5,656,531	12,895,933	328.0
4. 予備費	0	0	0	0.0
総費用	516,882,962	495,930,162	20,952,800	104.2
当年度純利益	31,981,820	30,598,092	1,383,728	

総収益は、前年度比22,336,528円増収の548,864,782円となった。

その内訳は、年間総有収水量が197.73千 m^3 減少したが、料金の値上げにより前年度比で給水収益は12,202,052円増の527,077,977円となった。一方、県からの受託工事収益は952,381円の皆減である。また、新規加入分担金等は1,708,992円増の11,901,768円である。

地方公営企業会計基準の見直し（補助金等により取得した固定資産の償却制度）により、営業外収益として長期前受金戻入9,173,319円が計上されている。これは、資本であった資本剰余金を、平成26年度期初に償却資産取得に係る補助金相当額を繰延収益の長期前受金勘定へ移行したが、その償却資産取得のための補助

金の内、当年度減価償却見合分を長期前受金戻入として収益化したものである。

総費用は、前年度比 20,952,800 円増の 516,882,962 円となり、当年度純利益は前年度比 1,383,728 円増益の 31,981,820 円となった。主な費用の内訳は、原水、浄水、配水及び給水費 8,228,301 円増の 155,784,250 円。総係費 540,503 円減の 59,868,586 円。減価償却費 256,400 円減の 222,182,918 円。資産減耗費 1,342,115 円増の 8,016,962 円。過年度損益修正損 3,921,229 円減の 1,193,449 円。その他特別損失 16,817,162 円増の 17,359,015 円である。その内訳は、制度変更（引当金の計上）により、過年度分の賞与引当金 1,929,419 円、法定福利費引当金 327,069 円、貸倒引当金 15,102,527 円の計上である。

なお、過年度分水道使用料の未収金は 58,350,887 円であり、年々増加傾向にあるので早期に対策を講じられたい。

- 地方公営企業会計基準見直しにより変更となった貸借対照表勘定科目
・借入資本金制度廃止による負債計上処理

旧勘定科目
(借入資本金) 企業債 1,935,237,214 円

新勘定科目
(固定負債) 企業債 1,699,818,627 円
(流動負債) 企業債 119,579,400 円

- ・補助金等により取得した固定資産の償却制度
(ア) みなし償却を採用していない場合の資本剰余金に計上した補助金等の内、既償却相当分を未処分利益剰余金へ移行処理。(平成 25 年度までの分)

(利益剰余金) 目的充当済未処分利益 212,824,432 円

- (イ) みなし償却を採用していない場合の資本剰余金に計上した補助金等の内、未償却相当分を長期前受金へ移行処理。

(負債) 長期前受金 488,158,694 円
(未償却分 264,697,021 円)

② 資本的収入及び支出 (税込み)

資本的収入	7,393,760 円
○ 企業債	0 円
○ 一般会計出資金	4,400,000 円
○ 下水道会計出資金	2,993,760 円
資本的支出	272,832,095 円
○ 建設改良費	156,992,908 円
○ 企業債償還金	115,839,187 円

資本的収入は 7,393,760 円、資本的支出は 272,832,095 円であり、この不足財源 265,438,335 円は、過年度分損益勘定留保資金 168,066,160 円、当年度分損益

勘定留保資金 86,704,713 円及び、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,667,462 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、芝山台水道倉庫解体・新設工事 26,524,800 円（平成 25 年度繰越工事）、茅野導水管布設替工事 10,400,400 円、沢口水源ポンプ入替工事 11,880,000 円、姫之湯減圧弁設置工事 13,824,000 円、冷川浄水場 PAC 注入設備取替工事 16,740,000 円、石上送水管布設替工事 15,012,000 円、等が施行された。

業績・実績

項目 年度	行政区域内 人口（人）	給水人口 （人）	給水戸数 （戸）	1日1人平均 給水量(ℓ)	年間総配 水量(m ³)	年間総有収 水量(m ³)
平成 22 年度	35,020	30,662	11,640	469	8,258,744	5,249,244
平成 23 年度	34,414	30,293	11,634	450	7,720,078	4,979,185
平成 24 年度	33,855	29,805	11,595	455	7,800,190	4,952,558
平成 25 年度	33,311	29,367	11,577	452	7,664,192	4,843,464
平成 26 年度	32,678	28,860	11,561	441	7,262,900	4,645,728

(単位：%)

項目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
有 収 率	63.6	64.5	63.5	63.2	64.0
経常収益対経常費用比率	102.0	103.2	112.4	107.4	110.1
自己資本構成比率	64.7	67.0	68.4	65.9	67.5
固 定 比 率	140.5	137.2	132.6	134.3	140.3

年間配水量は 7,262,900 m³であり、これに対する年間総有収水量は、対前年度 197,736 m³減の 4,645,728 m³となり、老朽管の更新や漏水調査に基づく修理を行った結果、年間総配水量のうち、料金として徴収する割合を示す有収率は 64.0% となった。

本市事業の最大の課題は、総配水量と総有収水量の格差と総有収水量が每期減少していることである。今後とも、水道事業安定のため効率的な事業運営に努め、計画的な施設の更新、整備を進められたい。

(2) 温泉事業特別会計

① 収益的収入及び支出（税抜き）

（単位：円・％）

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	決算額増減	増減率
1. 営 業 収 益	72,830,479	73,251,696	△ 421,217	99.4
2. 営 業 外 収 益	4,806,585	57	4,806,528	8,432,605.3
総 収 益	77,637,064	73,251,753	4,385,311	106.0
1. 営 業 費 用	69,133,606	68,885,754	247,852	100.4
2. 営 業 外 費 用	23	0	23	0.0
3. 特 別 損 失	1,185,104	0	1,185,104	0.0
4. 予 備 費	0	0	0	0.0
総 費 用	70,318,733	68,885,754	1,432,979	102.1
当年度純利益	7,318,331	4,365,999	2,952,332	

総収益は、前年度比 4,385,311 円増収の 77,637,064 円となった。その内訳は、総配湯量が前年比 9,071 m³減少したため、温泉供給収益は 304,735 円減収の 72,682,179 円であるが、地方公営企業会計基準の見直し（補助金等により取得した固定資産の償却制度）により、営業外収益として長期前受金戻入 4,405,407 円が計上され増収の主要因となった。

これは、資本であった資本剰余金が平成 26 年度期初に償却資産取得に係る補助金相当額を繰延収益の長期前受金勘定へ移行したため、その償却資産取得のための補助金の内、当年度減価償却見合分を長期前受金戻入として収益化したものである。

総費用は、前年度比 1,432,979 円増の 70,318,733 円となり、当年度純利益は、前年度比 2,952,332 円増益の 7,318,331 円となった。主な費用の内訳は、動力費 470,242 円増の 21,310,181 円、人件費を含む総係費 879,118 円増の 17,029,825 円、減価償却費 898,932 円増の 25,214,068 円、資産減耗費 2,337,658 円減の 974,850 円、特別損失 1,185,104 円の皆増である。特別損失の内訳は、企業会計制度変更（引当金の計上）により、過年度分の賞与引当金 1,011,868 円、法定福利費引当金 173,236 円の計上である。

なお、過年度分温泉使用料の未収金は 8,224,561 円であり、早期に対策を講じられたい。

○地方公営企業会計基準の見直しにより変更となった貸借対照表勘定科目

・補助金等により取得した固定資産の償却制度

(ア) みなし償却を採用していない場合の資本剰余金に計上した補助金等の内、既償却相当分を未処分利益剰余金へ移行処理（平成 25 年度までの分）

(利益剰余金) 目的充当済未処分利益 218,834,624 円

(イ) みなし償却を採用していない場合の資本剰余金に計上した補助金の内、未償却相当分を長期前受金へ移行処理

(負債) 長期前受金 294,195,538 円
(未償却分 70,955,507 円)

② 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入 0 円

資本的支出 3,661,200 円

○ 建設改良費 3,661,200 円

資本的収入は0円、資本的支出は3,661,200円であり、この不足財源は、過年度分損益勘定留保資金 3,390,000 円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 271,200 円で補てんした。

なお、建設改良事業は、小土肥源泉揚湯ポンプ取替工事 2,376,000 円、小土肥源泉送湯ポンプ取替工事 1,285,200 円が実施された。

業績・実績

項 目年度	配湯戸数	年間給配湯量 (m ³)	1日平均配湯量 (m ³)	施設利用率 (%)	年間採取量 (m ³)
平成 22 年度	338	1,568,678	4,298	93.2	1,683,444
平成 23 年度	338	1,570,103	4,290	86.5	1,814,546
平成 24 年度	337	1,550,267	4,247	86.8	1,786,567
平成 25 年度	338	1,554,365	4,259	88.8	1,749,828
平成 26 年度	335	1,545,294	4,234	96.3	1,604,026

(単位：%)

項目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
有 収 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経常収益対経常費用比率	109.5	106.8	101.9	106.3	112.3

本年度における給湯戸数は 335 戸である。地区別の内訳は、土肥温泉 278 戸、八木沢温泉 16 戸、小土肥温泉 41 戸である。年間給配湯量は 1,545,294 m³であり、地区別の内訳は、土肥温泉 1,232,982 m³、八木沢温泉 79,471 m³、小土肥温泉 232,841 m³となっている。

本年度の純利益は対前年度比 2,952,332 円増加の 7,318,331 円である。経営状況は健全に推移していることから、今後とも計画的な施設更新等を図りながら引き続き安定経営に努められたい。